



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 **株式会社三菱ケミカルホールディングス**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 小林 喜光
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 高阪 肇

TEL (03)6414-4870

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日 平成22年6月25日

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,515,079	△13.5	66,342	711.2	58,990	—	12,833	—
21年3月期	2,909,030	△0.7	8,178	△93.5	△1,906	—	△67,178	—

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9 32	8 55	1.9	1.9	2.6
21年3月期	△48 81	—	△8.9	△0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6,502百万円 21年3月期 △5,061百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,355,097	1,032,865	20.0	490 99
21年3月期	2,740,876	940,114	24.4	486 09

(参考) 自己資本 22年3月期 673,574百万円 21年3月期 668,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	116,073	△327,006	94,437	112,591
21年3月期	76,149	△189,233	179,526	226,410

2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8 00	—	4 00	12 00	16,519	—	2.2
22年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00	11,013	85.8	1.6
23年3月期 (予想)	—	4 00	—	4 00	8 00		27.8	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	1,570,000	37.0	70,000	—	61,000	—	16,000	—	11 64	
通期	3,250,000	29.2	156,000	135.1	138,000	133.9	41,000	219.5	28 80	

*1 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の10ページをご参照下さい。

*2 当社及び当社子会社の三菱レイオン㈱は、当社を完全親会社、三菱レイオン㈱を完全子会社とする株式交換を行う株式交換契約を、平成22年4月28日付で締結しました。同契約により、平成22年10月1日付をもって三菱レイオン㈱の普通株式1株に対して当社普通株式0.80株を割り当てる予定です。「3. 平成23年3月期の連結業績予想」の通期1株当り当期純利益は、同株式交換の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 23社（三菱レイヨン株式会社 他22社）

（注）詳細は、19-21ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 1,506,288,107 株 21年3月期 1,506,288,107 株

② 期末自己株式数 22年3月期 134,426,786 株 21年3月期 130,076,214 株

（注）1株当り当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当り情報関係」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,586	△ 9.4	12,691	△ 14.4	12,972	△ 14.5	12,622	△ 38.8
21年3月期	17,196	△ 34.3	14,832	△ 38.1	15,180	△ 34.7	20,612	△ 59.9

	1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	9	16	8	40
21年3月期	14	97	13	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	612,364		328,997		53.6		238	50
21年3月期	477,184		327,453		68.4		237	28

（参考）自己資本 22年3月期 328,344 百万円 21年3月期 326,647 百万円

（注）当社は純粋持株会社でありますので、平成23年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

【定性的情報・財務諸表等】

I. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期における日本経済は、設備投資や個人消費が低水準で推移する中で、期後半に入り、先行き楽観はできないものの、輸出や生産に持ち直しの動きが出てくるなど景気に回復の兆しが見られました。

当社グループの事業環境につきましては、ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調が継続し、機能商品分野及び化学品分野においては、需要が期後半に緩やかに回復してきたものの低水準で推移し、また、原燃料価格が上昇基調にあったものの、前期と比較して下落したことに伴い一部製品の価格が低迷するなど、厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、ヘルスケア分野は堅調に推移いたしましたが、機能商品分野及び化学品分野では、期後半に需要が回復基調に転じたものの、期全体としては需要の減退や市況の低迷等の影響を受け、売上高は 2 兆 5, 151 億円(前期比 3, 939 億円減 (△13.5%)) となりました。また、利益面では、在庫評価損益の改善、期後半の基礎石化製品等の需要の回復等により、営業利益は 663 億円(前期比 581 億円増 (+711.2%))、経常利益は 590 億円(前期比 609 億円増 (-)) となり、当期純利益は、税金費用の減少もあり、128 億円(前期比 800 億円増 (-)) となりました。

なお、三菱レイヨン(株)が当社の子会社となりましたのが本年 3 月であるため、同社の平成 22 年度 3 月期連結業績は、上記の当社連結業績の対象となっておりません。

(部門別の概況)

①機能商品分野

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、DVDの販売数量が減少し、また、販売価格が低下する中で、円高の影響もあり、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは販売数量の減少により、売上げは減少しました。射出成形品は、販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。情報機材は、OPCドラム、トナー等の販売数量増等により、売上げは増加しました。無機化学品は、販売数量の大幅な減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3, 005 億円(前期比 269 億円減 (△8.2%)) となり、営業利益は期後半の電子関連製品の国内需要の回復もあり、71 億円(同 23 億円増 (+47.9%)) となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、記録層に有機色素を使った追記型ブルーレイディスク「6倍速 BD-R LTH TYPE 25GB」を開発。(5月)
- ・三菱化学メディア(株)が、Freecom 社(本社：オランダ・レイスウェイク基礎自治体)の全株式を取得し、同社を全額出資子会社化。(9月)
- ・三菱化学メディア(株)が、ディスクの表面にタイトルを書き消しできるDVDディスク及びこれに対応する専用ペンを発売。(10月)
- ・三菱化学メディア(株)が、DVDドライブにセットすることにより写真・動画・データファイルを簡単にバックアップできるDVDディスク「PhotoSave DVD」及び「OfficeSave DVD」を発売。(11月)
- ・三菱化学(株)が、NTTアドバンステクノロジー(株)から、ユビキタスネットワーク時代を支える高性能電子デバイス製造のための重要な素材である窒化ガリウム系エピタキシャルウエハの製造を受託。(1月)
- ・三菱化学(株)が、パイオニア(株)との間で、有機EL照明に関する業務提携及び両社の関係を強固なものとするための資本提携に合意。(2月)
- ・三菱樹脂(株)が、山東工場(滋賀県米原市)におけるフラットパネルディスプレイ向け光学用ポリエステルフィルム「ダイアホイル」の新規生産設備竣工及び本格稼働開始を発表。(3月)

デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、化学繊維)

食品機能材は、前期並みに推移しました。電池材料は、販売数量の増加により、売上げは大幅に増加しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。樹脂加工品は、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品の販売数量が減少しましたが、平成 21 年 9 月に日本合成化学工業(株)を連結子会社化したことにより、売上げは大幅に増加しました。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、民間企業による設備投資の縮小等により、また、建設資材は、公共投資抑制の影響により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、3,036 億円(前期比 271 億円増(+9.8%))となりましたが、営業利益は、日本合成化学工業(株)の連結子会社化等により、82 億円(同 103 億円増(-))となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、優れたガスバリア性に加えて、反射防止性、UVカット、視野角特性などの機能を有するハイガスバリアフィルム「VIEW-BARRIER」を発売。(4月)
- ・三菱樹脂(株)が、「ダイアラップ」シリーズとして、一般家庭向けのポリオレフィン系ラップフィルム「ダイアラップ エコぴた!ハンディ」(50m巻)を発売。(4月)

- ・MKVプラテック(株)が、太洋興業(株) (本社：東京都中央区) との間で、同社の農業ハイテク事業を譲り受ける契約を締結。(5月)
- ・MKVプラテック(株)、丸井加工(株)及びアグリドリーム(株)が、農業資材事業の収益基盤のさらなる強化を図るために合併し、新たにMKVドリーム(株)として発足。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、畜産食品等の製造過程で排水処理時に発生する余剰汚泥を解消する排水処理システム「ヒシビオタンク」の販売を開始。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、一般の同型空調機と比較して約2割の省エネルギー化が可能な除湿・加湿用「AQSOA デシカント空調機」を開発し、テスト販売を開始。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、変形抵抗が少なく靱性が高いなど、高品質なアルミの鋳塊を製造する特殊な鋳造技術を開発するとともに、同技術で製造されたアルミ鋳塊「アルファイン」の販売を開始。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、子会社を通じて、世界最大手のエンジニアリングプラスチック製品の加工メーカーである Quadrant 社の株式の公開買付けを実施し、同社を連結子会社化。(8月)
- ・三菱化学(株)が、日本合成化学工業(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結子会社化。(9月)
- ・三菱樹脂(株)が、折りたたみ可能で繰り返し洗浄も可能な業界初の保冷・保温コンテナ「ヒシコンテナ ASKOC-30」を開発し、10月から販売を開始することを発表。(9月)
- ・三菱樹脂(株)が、表面に光触媒機能を有する酸化チタンを塗布した可動間仕切「ダイアパーティション」を発売。(10月)
- ・Dia Moulding Slovakia 社 (本社：スロバキア共和国・ニトラ市) が建設していた射出成形品製造工場が完成し、製造を開始。(10月)
- ・三菱樹脂(株)が、太陽電池パネルのバックシート用ハイガスバリアフィルム「BACK-BARRIER」の販売を開始。(10月)
- ・三菱樹脂(株)が、二軸延伸ガスバリアナイロンフィルム「スーパーニール」の酸素バリア性能を向上させた新グレード「EHグレード」等を開発し、販売を開始。(11月)
- ・(株)アストロが、天然芝に近い質感を持つ本格的なエクステリア用人工芝「アストロガーデン」シリーズ4製品の販売を開始。(11月)
- ・三菱樹脂(株)が、大日本印刷(株) (本社：東京都新宿区) 及びソニー(株) (本社：東京都港区) と共同で、世界で初めて、植物原料プラスチックを主材料とするIC クレジットカードを開発し、Master Card Worldwideの承認を取得。(11月)
- ・三菱化学フーズ(株) が、長田産業(株) (本社：兵庫県宍粟市) との間で、同社の全額出資子会社であるエイチビィアイ(株) (本社：兵庫県宍粟市) の発行済株式の30%を12月に譲り受けることに合意。(11月)
- ・三菱樹脂(株)が、アジア太平洋地域における事業戦略構築及び複合材製品販売の拠点として、シンガポールにMitsubishi Plastics Asia Pacific社を設立。(12月)
- ・三菱樹脂(株)が、トラック車体向けウレタン複合パネル「アルポリックDB」及び「アルポリック

クDB ライト」を開発し、販売を開始。(12月)

- ・三菱化学(株)が、全額出資子会社のジャパンエポキシレジン(株)を本年4月1日付で吸収合併することを発表。(1月)
- ・三菱化学(株)が、Calgon Carbon社(本社:アメリカ・ペンシルバニア州)との間で、同社との合弁会社である三菱化学カルゴン(株)について、三菱化学(株)が保有する株式の一部を本年3月末に三菱化学カルゴン(株)(本年3月末にカルゴンカーボンジャパン(株)に商号変更)に譲渡し、残る株式を平成23年3月にカルゴンカーボンジャパン(株)に譲渡することを合意。(2月)
- ・MKVドリーム(株)が、回収作業と廃プラ処理費用の削減により、トータルコストを低減する農業用生分解性マルチフィルム「カエルーチ」発売を発表。(3月)

②ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、海外医療用医薬品の売上げが円高の影響により減少したものの、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」の販売が順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品の販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。臨床検査は受託数量の減少により売上げが減少したものの、診断製品はインフルエンザ用診断製品の増販等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、5,044億円(前期比73億円増(+1.5%))となりましたが、営業利益は、研究開発費の増加等により、715億円(同78億円減(Δ 9.8%))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、当該給付金支給等業務に要する費用負担の方法及び負担割合について、厚生労働大臣より田辺三菱製薬(株)の費用負担に関する基準を告示。(4月)
- ・田辺製薬販売(株)が、ジェネリック医薬品6成分13品目を新発売。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗サイトメガロウイルス化学療法剤「バリキサ錠450mg」に関し、「臓器移植(造血幹細胞移植も含む)及び悪性腫瘍におけるサイトメガロウイルス感染症」について効能・効果の追加承認を取得。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、電気自動車「i-MiEV(アイ・ミーブ)」によるMR活動を開始。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、Vertex社(本社:アメリカ・マサチューセッツ州)との間で、C型慢性肝炎治療薬MP-424の日本、中国、韓国、台湾その他11の国と地域での開発及び販売に係るラ

イセンス契約を見直し、併用療法に係る臨床試験の費用負担及びデータの使用、製造権の許諾及び技術移管並びに対価の支払いについて、変更契約を締結。(7月)

- ・田辺三菱製薬㈱が、興和㈱との間で、高コレステロール血症治療剤「ピタバスタチンカルシウム」(日本国内での販売名：リバロ錠)について、台湾及びインドネシアにおける独占的開発及び販売の実施権許諾に係るライセンス契約を締結。(8月)
- ・三菱化学メディエンス㈱が、筑波大学との間で、筑波大学附属病院における「つくば臨床検査教育・研究センター事業」の共同実施に合意。(9月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、㈱クレハとの間で、慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における販売権を取得する契約を締結。(10月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、米国において医薬品販売会社 MT Pharma America 社を設立するとともに、米国グループ会社の再編を実施。(10月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、経口脊髄小脳変性症治療薬「セレジスト OD 錠 5mg」を新発売。(10月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、横浜事業所に創薬化学研究棟を建設することを決定。(12月)
- ・田辺三菱製薬㈱と持田製薬㈱が、選択的セロトニン再取り込み阻害剤(SSRI)「エスシタロプラム」の日本国内における共同販売について契約を締結。(1月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、脳保護剤「ラジカット点滴静注 30mg」の新剤形である「ラジカット点滴静注バッグ 30mg」の製造販売承認を取得。(1月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード点滴静注用 100」について、乾癬の効能・効果追加に係る承認事項一部変更承認を取得。(1月)

③化学品分野

ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要の回復等により、114万6千トンと前期を13.6%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、原燃料価格の大幅な下落に伴う販売価格の低下及び需要の減少等により、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、販売数量の減少及び原料炭価格に連動した販売価格の下落により、売上げは大幅に減少しました。肥料は、三菱化学アグリ㈱が平成21年10月に当社の連結対象から外れたことにより、第3四半期以降、売上げを除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,857億円(前期比2,893億円減(△26.9%))となり、営業利益は、石炭価格の下落に伴う在庫評価損の発生があったものの、テレフタル酸と主原料との価格差改善や基礎石化製品、化成品における在庫評価益の発生等により、73億円(同628億円増(-))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、スチレンモノマー事業から撤退することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、旭化成ケミカルズ(株) (本社：東京都千代田区) との間で、共同出資会社を設立して両社の水島地区のエチレンセンターを一体運営し、エチレンセンターの最適化を図る検討を開始することを合意。(6月)
- ・三菱化学(株)が、チッソ(株) (本社：東京都千代田区) 及び旭化成ケミカルズ(株)との間で肥料事業を統合することに合意。(8月)
- ・三菱化学(株)の子会社であるMCC 高新聚合産品(寧波)有限公司 (本社：中国・浙江省寧波市) が建設していたポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造設備が完成し、稼動を開始。(11月)
- ・三菱化学(株)が鹿島事業所 (茨城県神栖市) に建設していたプロピレン製造設備 (Olefins Conversion Unit) が完成し、稼動を開始。(11月)
- ・三菱化学(株)が、日揮(株) (本社：神奈川県横浜市) との間で、両社が共同で開発したプロピレンの新製造技術をもとに、実証設備を建設し、商業化に向けた検討を開始することに合意。(11月)

ポリマーセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、日本ポリケム(株)の会計期間変更があったものの、原燃料価格の大幅な下落に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 4,791 億円 (前期比 939 億円減 (△16.4%)) となり、営業利益は、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、217 億円の損失 (同 87 億円減 (-)) となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、ヴァイテック(株)を通じて展開している塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー及び電解製品に係る事業から撤退し、関連製造設備を停止することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、カプロラクタム事業から撤退することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、植物由来のポリカーボネートの開発及び量産化に向け、同社黒崎事業所内にパイロットプラントを建設することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、Royal DSM社(本社：オランダ・ハーレン市)との間で、DSM Engineering Plastics 社(本社：オランダ・シッタード市)が欧州を中心に展開しているポリカーボネート事業と、三菱化学(株)及び三菱エンジニアリングプラスチックス(株)が日本及びアジアを中心に展開しているナイロン事業について、更なる競争力の強化を目的とした事業の交換の検討に入ることにつき基本合意書を締結。(5月)
- ・三菱化学(株)が、ポリスチレン事業に係る旭化成ケミカルズ(株)及び出光興産(株) (本社：東京都

千代田区)との合弁会社である P S ジャパン(株)について、自己の所有する全株式を 10 月に旭化成ケミカルズ(株)及び出光興産(株)に譲渡し、同事業から撤退することを決定。(7月)

- ・三菱化学(株)が、PTT 社(本社:タイ・バンコク市)との間で、タイにおいて植物を原料とする生分解性樹脂の共同事業化の検討を開始することに基本合意。(9月)
- ・三菱化学(株)が、Thai Nam Plastic 社(本社:タイ・サムトサコーン県)との合弁会社である塩ビコンパウンドの製造・販売会社 Sunprene (Thailand) Co., Ltd. 社(本社:タイ・サムトサコーン県)について、Thai Nam Plastic 社が保有する全株式を譲り受け、Sunprene (Thailand) Co., Ltd. 社を自社の全額出資子会社化。(12月)
- ・三菱化学(株)が、子会社である愛普科精細化工(蘇州)有限公司(本社:中国・江蘇省蘇州市)の塩ビコンパウンド製造設備の増設を決定。(1月)
- ・三菱化学(株)が、Royal DSM 社との間で、本年5月を目途にポリカーボネート事業の買収及びナイロン事業の売却を行う事業交換契約に合意。(2月)

④その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング部門及び物流部門は、外部受注の減少により、それぞれ売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,418 億円(前期比 182 億円減(△11.4%))となり、営業利益は 62 億円(同 26 億円減(△29.5%))となりました。

⑤グループ全般

当期に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、中国石油化工有限公司(シノペック、本社:中国・北京市)との間で、石油化学分野を始めとし地球環境に係るテーマまでの幅広い分野において、共同研究・事業化、技術・人材交流等を総合的に推進する戦略的提携を開始することに基本合意。(4月)
- ・三菱化学(株)が、第 38 回国内無担保社債(100 億円、10 年)及び第 39 回国内無担保社債(150 億円、5 年)を発行。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、第 5 回無担保社債(100 億円、5 年)及び第 6 回無担保社債(50 億円、10 年)を発行。(9月)
- ・三菱化学(株)が、大陽日酸(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用会社化。(9月)
- ・当社が、三菱レイヨン(株)(本社:東京都港区)との間で、当社グループに三菱レイヨン(株)が参画する経営統合を行うことに合意。(11月)
- ・三菱化学(株)が、王子製紙(株)(本社:東京都中央区)との間で、植物を原料とするナノファイバーセルロースと、樹脂の複合材の共同研究を行うことで合意。(1月)

- ・三菱化学(株)が、野菜工場のシステムを40フィートコンテナにパッケージ化した「コンテナ野菜工場」を発売。(1月)
- ・三菱化学(株)が、建材(屋根用防水シート)一体型太陽電池「ジオアシートPV」の本年4月からの発売開始を発表。(2月)
- ・当社が、三菱レイヨン(株)株式に係る公開買付けを開始し(2月)、当該公開買付けの終了及び三菱レイヨン(株)の連結子会社化を発表。(3月)

2) 次期の見通し

次期の日本経済は、設備投資と個人消費の伸び悩み、海外景気の下振れ懸念等はあるものの、アジア向けを中心とした輸出の増加と企業の生産活動の回復が予想されるなど、景気は緩やかに持ち直していくものとみられます。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成 22 年度が最終年度となる中期経営計画「*APTSIS 10*」のもと、現下の経営状況を踏まえて、収益改善に向けて徹底したコスト削減と資産圧縮を引き続き実施するとともに、産業構造や市場構造の変化に柔軟に対応できるよう、事業ポートフォリオ改革を加速し、高機能・高付加価値な製品の開発、戦略的事業買収や提携、海外事業の強化・拡大、強固な財務基盤の構築など持続的成長のための諸施策を実施してまいります。当社グループの今後の成長の柱と定めた育成事業につきましては、次世代の液晶テレビや照明用途で大きな需要の伸びが期待される「白色LED」とハイブリッド自動車向けの「リチウムイオン電池材料」に優先的に資源配分を行うことにより早期収益化を加速させてまいります。また、本年3月末に当社グループに新たに加わった三菱レイヨン(株)との統合効果を早期に実現し、炭素繊維、水処理、スペシャリティケミカル等の事業領域における競争力を強化いたします。

次期連結業績につきましては、売上高は、3兆2,500億円(当期比7,349億円増)となる見込みです。また、各段階損益につきましては、営業利益は1,560億円(当期比897億円増)、経常利益は1,380億円(当期比790億円増)、当期純利益は410億円(当期比282億円増)となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
設備投資額	1,190	1,400
減価償却費	1,296	1,510
研究開発費	1,369	1,400
為替(円/\$)	94	90
ナフサ価格(円/KL)	41,200	51,000

3) 中期経営計画の進捗

当社グループは、当期が中間年度となる 3 ヶ年の中期経営計画「*APTSIS 10*」のもと、現下の厳しい事業環境に鑑み、「大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する」を基本方針に掲げ、設備投資と研究開発への経営資源の配分の見直しと重点化を図るとともに、不採算事業からの撤退など事業構造改革を実行し、海外の有力企業との戦略的提携による国際競争力の強化に努めました。また、当社グループの総合力を生かして、市場分野ごとにお客様の課題解決に貢献する提案型マーケティングの強化を図るとともに、収益の回復に向けて徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

4) 目標とする経営指標の達成状況

上記「*APTSIS10*」において、当社グループは営業利益、ROA（税引前当期純利益／総資産）、及びCO2削減（原単位）について数値目標として掲げております。

各数値目標及び当期の実績については以下の通りです。

	平成 23 年 3 月期 目標	平成 22 年 3 月期 実績
営業利益	1,900 億円以上	663 億円
ROA(税引前当期純利益／総資産)	6.0%以上	1.4%
CO2削減（原単位）	20%以上改善	*

* 大幅な経済状況の変動により未達

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

当期末の総資産は、三菱レイヨン㈱が連結子会社となったことに伴い資産 5,528 億円を受け入れたこと及び 771 億円ののれんを無形固定資産に計上したこと、また、前期末において持分法適用関連会社であった日本合成化学工業㈱が連結子会社となったこと等により、3兆3,551 億円（前期末比 6,142 億円増）となりました。

当期末の負債は、三菱レイヨン㈱を連結化したことにより負債が 4,124 億円増加したこと、及び同社株式の株式公開買付けに伴い有利子負債が増加したこと等により、2兆3,222 億円（前期末比 5,214 億円増）となりました。

当期末の純資産は、1兆329 億円（前期末比 928 億円増）となりました。この主な要因は、当社における配当の実施に伴う減少がありましたが、当期純利益として 128 億円を計上したことにより株主資本が増加したこと、及び、上記連結子会社の増加に伴い少数株主持分が 883 億円増加したことです。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて 4.4%減少し、20.0%となりました。

た。なお、負債・資本比率(Debt-Equity Ratio)は、前期末と比べて 0.61 増加し、2.16 となりました。

2) 当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加もありましたが、税金等調整前当期純利益 433 億円の計上及び減価償却費等により 1,161 億円の収入(前期比 399 億円の収入の増加)となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、三菱レイヨン(株)の TOB 及び設備投資による支出並びに手元資金の運用による有価証券や投資有価証券の取得等により 3,270 億円の支出(前期比 1,378 億円の支出の増加)となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、2,109 億円の支出(前期比 978 億円の支出の増加)となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや社債の償還等がありました。借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの発行等により 944 億円の収入(前期比 851 億円の収入の減少)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて 1,138 億円減少し、1,126 億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期は、税金等調整前当期純利益 1,160 億円の計上を見込んでおり、設備投資額の抑制等を押し進めることにより、フリーキャッシュフローが大幅に改善する予定です。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	30.7%	29.9%	24.4%	20.0%
時価ベースの自己資本比率	59.2%	32.8%	16.9%	19.5%
債務償還年数(年)	11.7	5.3	13.6	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	532.1%	987.1%	550.9%	868.7%

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当及び事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

当社グループを取り巻く事業環境は、当期につきましては、機能商品分野、化学品分野では、期後半の急激な需要の減少、原材料価格の下落に伴う製品市況の混乱等により、極めて厳しい状況となりました。次期につきましても、引き続き予断を許さない状況ではありますが、機能商品分野、化学品分野においては、在庫調整の一巡等から緩やかに回復すると予想されます。ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調は引き続き継続されるものと予想されます。

かかる環境及び上記の基本的考え方を踏まえ、今期の期末配当金につきましては、1株につき4円にさせていただきます。これにより、すでに実施しました1株につき4円の間配当と合わせ、当期の配当額は、1株につき8円となります。

次期配当につきましても、中間配当金として1株につき4円、期末配当金として1株につき4円、通期配当額を1株につき8円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制などによって影響を受ける可能性があります。事業分野毎に想定されるリスクは以下の通りです。

イ 機能商品分野(エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント)

機能商品分野の製品の多くは、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績（以下「業績」という。）に影響を与える可能性があります。

また、情報電子関連製品の中には、生産の大半をアジアの製造メーカーに委託している製品もあり、その生産拠点での災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。各種フィルム、シート製品については、液晶パネルなど I T 関連の需要に負うところが大きく、I T 業界の業績悪化等の影響により需要が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ロ ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）

ヘルスケア分野の利益は、その事業の大半が医薬事業によるものであり、定期的実施される薬価改定による薬価引き下げに対し、既存薬の販売拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合や、医療費の自己負担増など各国における医療費抑制政策の一環である医療保険制度改革の動向等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

また、新薬開発のために計画的な研究開発投資を実施しておりますが、研究開発は長期間にわたる場合が多く、加えて、各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否及び時期について正確な予測が困難な状況にあります。すべての研究開発テーマが商品化されるわけではなく、必要な許認可を得て適時に新薬を商品化できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。さらに、原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給の中断により、効率的に国内及び海外市場に医薬品を供給できない場合や海外資本の国内市場への参入、他社による競合品の開発等の理由により、当社グループの新薬が商品化した場合においても研究開発費を回収できないことがあり、業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の市販後広く普及した段階で、新たな副作用が報告され、販売が落ち込んだ場合や承認が取り消された場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

以上のほか、ヘルスケア分野の業績は、主力医薬品の売上げに拠るところが大きく、これらの主力医薬品に関して売上げ減少要因が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ 化学品分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）

化学品分野では、大量のナフサ等の製品原料を消費しており、また、製品製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、中東などの特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な景気の減退や他社による生産能力増強などにより、各製品の需給バランスが維持できなくなった場合

や価格競争が激化した場合、設備投資に見合う収益や成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。また、化学品分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合その影響を受けるなど、特定の取引先における需要や業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ その他

エンジニアリングや物流といった当社グループのサービス業務を担う会社がありますが、これらの会社はグループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

ホ 経営全般

当社グループは、選択と集中による事業競争力の強化、財務体質の改善、重点戦略分野における R & D の積極推進、経営全般にわたる効率化などの施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化（地球温暖化対策など環境に関する社会からの要請等も含む）が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広い海外活動を展開しております。海外においては、現地における地政学的問題の発生や、ユーティリティ供給不足等インフラの未整備、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、輸送の遅延などが、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収、合弁、事業再編などに伴うリスク

事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における合併、買収や合弁事業等を通じた事業展開が、当初期待していたシナジーその他のメリットが獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、または税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、ナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を適用しており、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、輸出入を中心とした外貨建取引に係る為替レートの変動による影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を最小限にするよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アジア・欧州・北米等、海外において生産・販売活動を展開しており、

各地域における外貨建の売上、費用、資産等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は外貨における価値が変わらなかったとしても、換算に使用する為替レートの変動に伴い円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容は、高圧ガス保安法、消防法及び石油コンビナート等災害防止法等の保安安全に係るもの、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、土壌汚染対策法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の環境や化学物質に係るもの、薬事法等の医薬品の安全対策に係るものなど様々なものがあります。当社グループは、法令の規定を超えるレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格である I S O 9001 に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前に製造物責任（P L）リスク検討を確実に実施することで P L 問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、P L 問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、P L 保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故や様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故等により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、多大なコストや社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

(13) 情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(14)研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発(R & D)にあると認識し、従来から強力に研究開発を展開しており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらのR & Dの結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(15)知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(16)訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開し、又は事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から知的財産権や当社グループの製品等について訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

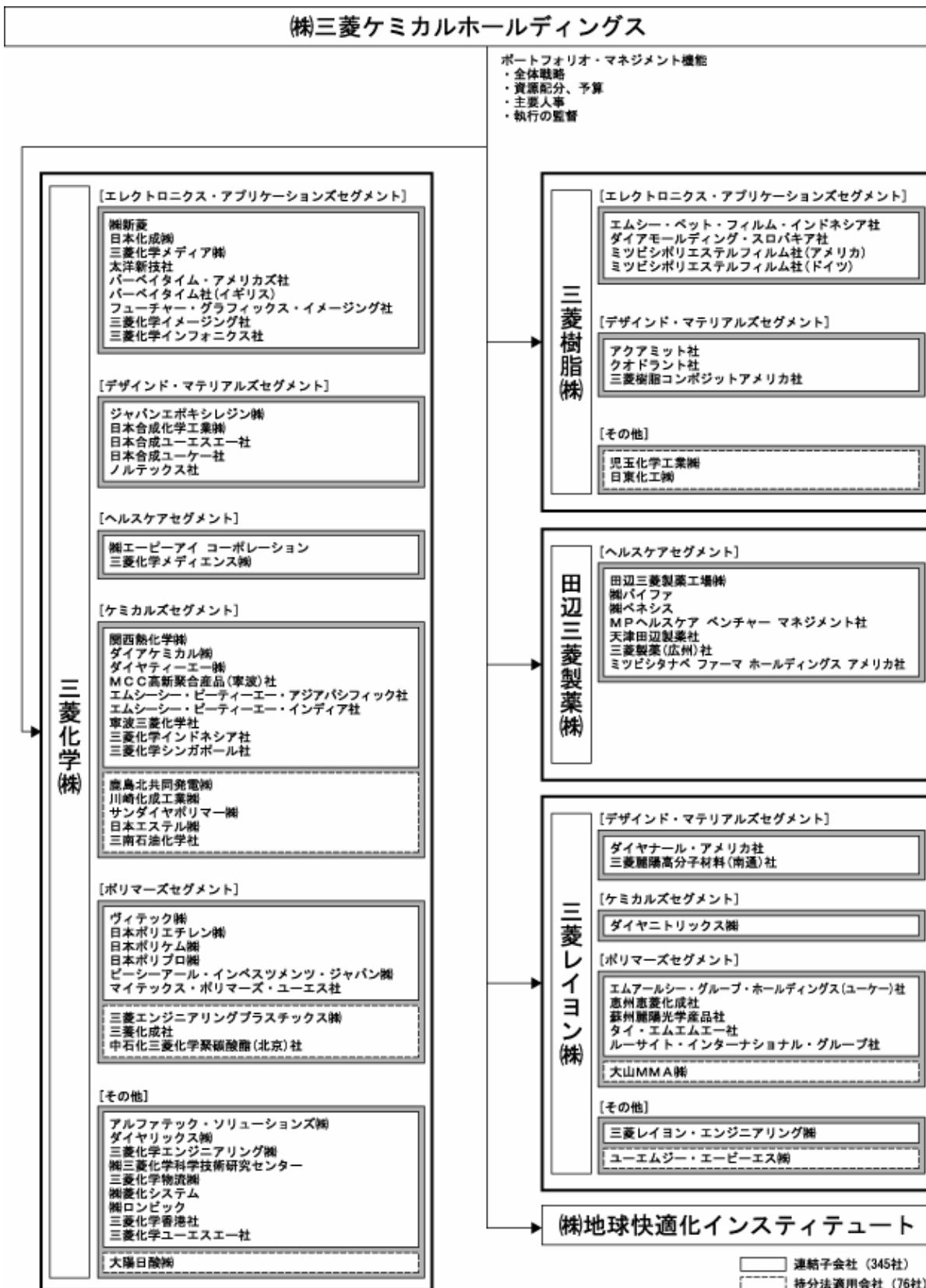
なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りであります。

- イ 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)及び(株)ベネシスは、国等とともに、C型肝炎に関して損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、C型肝炎感染者を救済するための特別措置法の公布・施行を受けて、平成 20 年 9 月、全国原告団・弁護団との間で、その解決に向けた基本合意書を締結し、全国原告団との訴訟は、原告が両社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しておりますが、平成 21 年 4 月、上記特別措置法に基づきC型肝炎感染者の方々に支給される給付金等の費用負担の方法及び割合に関する基準が告示されたことから、同社は、かかる基準に従ってその費用を負担することとなりました。
- ロ 当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成 19 年 5 月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である 377 百万リアル(日本円換算約 196 億円)を損害額とする下級審判決を公示しました。バーベイタム社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、支払うべき金額が明示されていないことなどから、直ちに、ブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成 20 年 2 月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。現在、関係裁判所で審理を継続しております。

なお、田辺三菱製薬(株)及び(株)バイファは、平成 22 年 4 月、(株)バイファが製造し、田辺三菱製薬(株)が販売する「メドウェイ注」に関して薬事法違反に当たる行為があったとして、厚生労働大臣より業務停止及び業務改善命令の行政処分を受けております。

II. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社のもと、機能商品、ヘルスケア及び化学品の 3 つの事業分野において事業活動を行っております。当社は、グループの事業基盤と競争力のさらなる強化のため、昨年 11 月、三菱レイヨン(株)との間で、同社が当社グループに参画する経営統合を行うことに合意し、本年 2 月から 3 月にかけて当社が行った株式公開買付けにより、同社は本年 3 月に当社の子会社となりました。これにより、当社グループは、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の 4 社を基幹事業会社とする新たな体制となりました。主な部門と各部門に関わる当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次頁の通りです。



※平成 22 年 4 月 1 日付にて三菱化学(株)がジャパンエポキシレジン(株)を吸収合併

尚、期中において増加した重要な子会社（特定子会社）は以下の通りです。

会社名	事業の内容
日本合成化学工業(株)	樹脂加工品等の製造、販売
日本合成ユーケー社	樹脂加工品の製造、販売
ノルテックス社	樹脂加工品の製造、販売
三菱レイオン(株)	化学製品の製造、販売
エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーケー)社	関係会社の株式保有等
惠州恵菱化成社	合成樹脂の製造、販売
タイ・エムエムエー社	合成樹脂の製造、販売
ルーサイト・インターナショナル・インベストメント社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・グループ社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・グループ・ホールディングス社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル社(アメリカ)	合成樹脂の製造、販売
ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社	合成樹脂の製造、販売
ルーサイト・インターナショナル・シンガポール・ホールディングス社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・ダラー・フィンコ社	関係会社への資金貸付等
ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ1社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ2社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・パートナーシップ・ホールディングス社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・ホールディングス社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(イギリス)	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(アメリカ)	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・ユーエス・インベストメント社	関係会社への資金貸付等
ルーサイト・インターナショナル・ユーエス・デラウェア・ホールディングス社	関係会社の株式保有等
ルーサイト・インターナショナル・ユーロ・フィンコ社	関係会社への資金貸付等

Ⅲ. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「資源・環境」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めております。健康で快適な持続的社会的の実現に向けて、当社グループの幅広い製品群と技術力を融合させ、省資源・省エネルギー化や地球環境に配慮した製品・技術・サービスを提供し、また、グループ内に発足させた「地球快適化プロジェクト」の諸活動を通じて、地球温暖化ガスの削減をはじめとした地球環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標となる経営指標

当社グループは、営業利益、ROA（税引前当期純利益／総資産）、CO₂削減（原単位）を数値目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じて、グループとしての企業価値の一層の向上に努めております。また、当社は、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開につい

て提言を行う研究機関として、昨年 4 月に全額直接出資子会社の(株)地球快適化インスティテュートを設立いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、安全の徹底はもとより、事業を適正に遂行するための各種法令の遵守を経営上の最重要課題として位置づけ、コンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対し再徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制のさらなる強化を図ってまいります。なお、本年 4 月に田辺三菱製薬(株)が厚生労働省から薬事法違反による行政処分を受けたことにつきましては、株主の皆様にご心配をおかけし、お詫び申し上げます。田辺三菱製薬(株)は、このような事態が発生したことを深く反省するとともに行政処分の重大性を厳粛に受けとめ、法令遵守の再徹底と再発防止に取り組んでおり、当社といたしましても、同社に対し必要な助言等を行ってまいります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、業績の回復及び向上に努め、企業価値・株主価値を一層高めていくことにより、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,364	119,114
受取手形及び売掛金	499,688	595,661
有価証券	155,180	59,737
商品及び製品	309,193	296,575
仕掛品	26,713	24,880
原材料及び貯蔵品	127,399	153,277
繰延税金資産	34,828	37,867
その他	76,190	84,810
貸倒引当金	△ 875	△ 2,786
流動資産合計	1,324,680	1,369,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235,344	301,848
機械装置及び運搬具（純額）	246,122	456,385
土地	211,841	267,387
建設仮勘定	115,085	111,810
その他（純額）	25,654	29,643
有形固定資産合計	834,046	1,167,073
無形固定資産		
のれん	89,328	171,699
その他	23,964	42,646
無形固定資産合計	113,292	214,345
投資その他の資産		
投資有価証券	303,207	388,534
長期貸付金	3,434	2,165
繰延税金資産	72,955	114,269
その他	92,569	102,861
貸倒引当金	△ 3,307	△ 3,285
投資その他の資産合計	468,858	604,544
固定資産合計	1,416,196	1,985,962
資産合計	2,740,876	3,355,097

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,028	370,846
短期借入金	287,242	367,010
コマーシャル・ペーパー	105,000	125,000
1年内償還予定の社債	45,000	30,000
未払法人税等	20,753	20,933
賞与引当金	32,540	35,570
1年内使用予定の定期修繕引当金	5,881	3,268
1年内固定資産整理損失引当金	3,536	2,383
その他	186,499	219,432
流動負債合計	1,054,479	1,174,442
固定負債		
社債	145,000	185,000
新株予約権付社債	140,224	140,136
長期借入金	310,773	606,980
退職給付引当金	82,955	134,743
役員退職慰労引当金	1,616	1,594
訴訟損失等引当金	26,362	16,521
定期修繕引当金	2,026	2,641
固定資産整理損失引当金	2,395	4,036
関係会社整理損失引当金	1,597	9,639
その他	33,335	46,500
固定負債合計	746,283	1,147,790
負債合計	1,800,762	2,322,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,194	303,279
利益剰余金	376,375	379,354
自己株式	△ 37,278	△ 38,768
株主資本合計	692,291	693,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,411	11,756
繰延ヘッジ損益	△ 567	△ 132
土地再評価差額金	1,765	1,426
為替換算調整勘定	△ 32,708	△ 30,123
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,219	△ 3,218
評価・換算差額等合計	△ 23,318	△ 20,291
新株予約権	805	653
少数株主持分	270,336	358,638
純資産合計	940,114	1,032,865
負債純資産合計	2,740,876	3,355,097

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,909,030	2,515,079
売上原価	2,412,824	1,953,938
売上総利益	496,206	561,141
販売費及び一般管理費		
販売費	111,759	105,884
一般管理費	376,269	388,915
販売費及び一般管理費合計	488,028	494,799
営業利益	8,178	66,342
営業外収益		
受取利息	3,428	2,440
受取配当金	7,013	4,232
持分法による投資利益	-	6,502
受取保険金	10,509	4,640
固定資産賃貸料	3,362	3,712
為替差益	-	1,925
その他	4,854	3,949
営業外収益合計	29,166	27,400
営業外費用		
支払利息	13,659	13,081
持分法による投資損失	5,061	-
為替差損	4,862	-
出向者労務費差額	-	5,805
固定資産整理損	3,571	1,518
その他	12,097	14,348
営業外費用合計	39,250	34,752
経常利益又は経常損失 (△)	△ 1,906	58,990
特別利益		
負ののれん発生益	-	13,663
段階取得に係る差益	-	7,497
固定資産売却益	9,474	2,428
投資有価証券売却益	2,609	2,138
その他	2,673	5,955
特別利益合計	14,756	31,681
特別損失		
関係会社整理損	528	12,557
固定資産臨時償却費	1,759	4,520
減損損失	11,389	4,420
固定資産除売却損	1,154	3,273
訴訟損失等引当金繰入額	8,800	3,000
固定資産整理損失引当金繰入額	533	1,836
特別退職金	4,344	1,753
投資有価証券評価損	11,499	575
原材料仕入契約解約損	5,048	-
課徴金	3,721	-
その他	8,077	15,426
特別損失合計	56,852	47,360
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 44,002	43,311
法人税、住民税及び事業税	37,825	35,191
法人税等調整額	△ 25,436	△ 24,709
法人税等合計	12,389	10,482
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 56,391	32,829
少数株主利益	10,787	19,996
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 67,178	12,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	303,063	303,194
当期変動額		
自己株式の処分	132	85
当期変動額合計	132	85
当期末残高	303,194	303,279
利益剰余金		
前期末残高	465,638	376,375
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△1,146	-
当期変動額		
剰余金の配当	△22,026	△11,013
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,178	12,833
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	153
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	294	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	383
連結範囲の変動	△193	248
持分法の適用範囲の変動	986	36
土地再評価差額金の取崩	-	339
当期変動額合計	△88,117	2,979
当期末残高	376,375	379,354
自己株式		
前期末残高	△37,109	△37,278
当期変動額		
自己株式の取得	△266	△336
自己株式の処分	97	174
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	△23
連結範囲の変動	-	△1,012
持分法の適用範囲の変動	-	△293
当期変動額合計	△169	△1,490
当期末残高	△37,278	△38,768
株主資本合計		
前期末残高	781,592	692,291
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△1,146	-
当期変動額		
剰余金の配当	△22,026	△11,013
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,178	12,833
自己株式の取得	△266	△336
自己株式の処分	229	259
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	△23
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	153
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	294	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	383
連結範囲の変動	△193	△764
持分法の適用範囲の変動	986	△257
土地再評価差額金の取崩	-	339
当期変動額合計	△88,155	1,574
当期末残高	692,291	693,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,720	12,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,309	△655
当期変動額合計	△32,309	△655
当期末残高	12,411	11,756
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△789	△567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	435
当期変動額合計	222	435
当期末残高	△567	△132
土地再評価差額金		
前期末残高	1,765	1,765
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	△339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	△339
当期末残高	1,765	1,426
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,246	△32,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,954	2,585
当期変動額合計	△34,954	2,585
当期末残高	△32,708	△30,123
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	△1,725	△4,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,494	1,001
当期変動額合計	△2,494	1,001
当期末残高	△4,219	△3,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,217	△23,318
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	△339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,535	3,366
当期変動額合計	△69,535	3,027
当期末残高	△23,318	△20,291
新株予約権		
前期末残高	807	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△152
当期変動額合計	△1	△152
当期末残高	805	653
少数株主持分		
前期末残高	267,311	270,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,025	88,302
当期変動額合計	3,025	88,302
当期末残高	270,336	358,638
純資産合計		
前期末残高	1,095,927	940,114
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△1,146	-
当期変動額		
剰余金の配当	△22,026	△11,013
当期純利益又は当期純損失（△）	△67,178	12,833
自己株式の取得	△266	△336
自己株式の処分	229	259
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	△23
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	153
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	294	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	383
連結範囲の変動	△193	△764
持分法の適用範囲の変動	986	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,511	91,516
当期変動額合計	△154,666	92,751
当期末残高	940,114	1,032,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 44,002	43,311
減価償却費	117,471	125,054
固定資産臨時償却費	1,759	4,520
のれん償却額	9,575	8,350
受取利息及び受取配当金	△ 10,441	△ 6,672
持分法による投資損益(△は益)	5,061	△ 6,502
為替差損益(△は益)	6,655	△ 2,119
支払利息	13,659	13,081
負ののれん発生益	-	△ 13,663
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△ 7,497
固定資産売却損益(△は益)	△ 9,474	△ 2,428
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2,609	274
投資有価証券評価損益(△は益)	11,499	575
減損損失	11,389	4,420
訴訟損失等引当金繰入額	8,800	3,000
課徴金	3,721	-
固定資産整理損	4,725	4,791
固定資産整理損失引当金繰入額	533	1,836
関係会社整理損	528	12,557
売上債権の増減額(△は増加)	127,054	3,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,841	63,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 114,256	△ 75,714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,504	△ 4,601
その他	△ 10,987	△ 12,375
小計	96,315	156,831
利息及び配当金の受取額	17,948	8,402
利息の支払額	△ 13,822	△ 13,362
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 24,292	△ 35,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,149	116,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 57,980	△ 58,990
有価証券の売却及び償還による収入	49,506	53,183
有形固定資産の取得による支出	△ 138,452	△ 118,852
有形固定資産の売却による収入	12,585	5,169
無形固定資産の取得による支出	△ 5,438	△ 1,695
投資有価証券の取得による支出	△ 74,149	△ 62,591
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,022	8,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 156,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	722
貸付けによる支出	△ 2,324	△ 18,429
貸付金の回収による収入	10,671	25,261
長期前払費用の取得による支出	-	△ 5,459
長期預金の払戻による収入	3,000	-
その他	△ 674	△ 5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,233	△ 327,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	56,679	51,086
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	53,500	20,000
長期借入れによる収入	159,424	123,082
長期借入金の返済による支出	△ 39,960	△ 74,361
社債の発行による収入	19,891	39,774
社債の償還による支出	△ 39,038	△ 45,000
配当金の支払額	△ 22,026	△ 11,013
少数株主への配当金の支払額	△ 8,359	△ 8,516
自己株式の取得による支出	△ 469	△ 87
その他	△ 116	△ 528
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,526	94,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,429	1,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,013	△ 115,074
現金及び現金同等物の期首残高	165,748	226,410
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,649	1,255
現金及び現金同等物の期末残高	226,410	112,591

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 345 社 (三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株) 他)
持分法適用会社数 76 社 (大陽日酸(株)、川崎化成工業(株) 他)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	三菱レイヨン(株)、 日本合成化学工業(株) <small>(子会社化)</small> 他 186 社	(除外)	化成オプトニクス(株)	他	19 社
持分法(新規)	大陽日酸(株)	他	31 社	(除外)	日本合成化学工業(株) <small>(子会社化)</small> 他 18 社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券：満期保有目的債券・・・償却原価法
 その他有価証券
 ・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は主として移動平均法により算定)
 ・時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法
- ② デリバティブ：時価法
- ③ たな卸資産：商品、製品、原材料及びその他のたな卸資産・・・主として総平均法による原価法
 貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産)・・・主として移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法：当社及び国内連結子会社・・・主として定率法
 ：在外連結子会社・・・主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 訴訟損失等引当金：訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。
1. HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,627 百万円
 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金(弁護士費用を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見込額を計上しております。
2. HCV訴訟損失引当金 10,689 百万円
 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」(以下、「救済法」)に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する見積額を計上しております。
3. スモン訴訟健康管理手当等引当金 4,205 百万円
 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、スモン訴訟における和解成

立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

- ④ 定期修繕引当金 : 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 5 年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として 15 年による均等額を費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 : 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑦ 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- ⑧ 固定資産整理損失引当金 : 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。
- ③ ヘッジ方針 : デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成 21 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ 20 年以内で均等償却しております。なお、田辺三菱製薬(株)の発足に伴うものは 15 年間で、三菱樹脂(株)の完全子会社化に

伴うものは 10 年間で均等償却しております。

平成 21 年 4 月 1 日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「工事契約に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

2. 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3)」の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額及び未処理残高は軽微であります。

3. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)が平成 22 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる損益への影響はありません。

4. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)が平成 21 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

	21年3月期	22年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,916,603 百万円	2,518,220 百万円
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	16,916	27,010
2. 保証債務	21年3月期	22年3月期
保証債務残高	16,123 百万円	21,096 百万円
うち、当社グループ負担割合額	15,044	20,460
保証予約残高	716	1,015
うち、当社グループ負担割合額	716	1,015
その他保証類似行為残高	497	106
うち、当社グループ負担割合額	417	53
3. 商標権損害訴訟		
<p>当社の連結子会社であるバーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算19,607百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p>		
	21年3月期	22年3月期
4. 受取手形割引高	565 百万円	— 百万円
受取手形裏書譲渡高	81	48

〔連結損益計算書関係〕

1. 関係会社整理損
 当社の連結子会社である三菱化学(株)は平成6年度に撤退したマレーシアにおける希土事業について、その廃棄物処理施設の設置工事契約締結に向け詳細検討を行っていましたが平成21年8月に契約締結を決定しました。現地子会社における当該工事の施工に伴う費用の負担に備え、当連結会計年度において、12,500百万円を計上しております。

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	129,943	571	438	130,076

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加571千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
 3. 自己株式の株式数の減少438千株は、単元未満株式の売却による減少228千株、ストックオプション行使に
 対する払出による減少210千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	805

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,013百万円	8円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	11,012百万円	8円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506百万円	利益剰余金	4円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	130,076	4,807	457	134,426

(注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。

2. 自己株式の株式数の増加4,807千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取	194 千株
持分法適用会社による当社株式の取得	711 千株
持分法適用会社に対する持分変動	56 千株
連結範囲の変動	3,010 千株
持分法の適用範囲の変動	834 千株

3. 自己株式の株式数の減少457千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却	32 千株
ストックオプション行使に対する払出	216 千株
連結子会社による当社株式の売却	208 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	653

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506百万円	4円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	5,506百万円	4円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506百万円	利益剰余金	4円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	21年3月期	22年3月期
現金及び預金勘定	96,364 百万円	119,114 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,454	△ 9,623
有価証券勘定に含まれる短期投資	131,500	3,100
現金及び現金同等物	226,410 百万円	112,591 百万円

[セグメント情報]

イ. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	327,531	276,472	497,072	1,074,962	573,040	159,953	2,909,030	-	2,909,030
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,142	10,612	239	192,809	67,299	234,995	513,096	(513,096)	-
計	334,673	287,084	497,311	1,267,771	640,339	394,948	3,422,126	(513,096)	2,909,030
営業費用	329,893	289,194	418,034	1,323,314	653,307	386,115	3,399,857	(499,005)	2,900,852
営業利益又は営業損失(△)	4,780	△ 2,110	79,277	△ 55,543	△ 12,968	8,833	22,269	(14,091)	8,178
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	279,528	219,351	817,580	670,574	419,313	307,793	2,714,139	26,737	2,740,876
減価償却費	22,196	15,379	20,510	36,895	15,411	3,798	114,189	5,041	119,230
減損損失	733	221	3,122	-	7,217	45	11,338	51	11,389
資本的支出	26,244	12,852	19,844	43,981	22,903	4,819	130,643	8,368	139,011

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 14,091 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 279,189 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5. 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より新たな中期経営計画「*APTSIS 10*」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザインド マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	404,430	295,765	395,793	1,170,160	467,662	196,000	2,929,810	-	2,929,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,573	13,177	228	140,912	36,685	238,718	438,293	(438,293)	-
計	413,003	308,942	396,021	1,311,072	504,347	434,718	3,368,103	(438,293)	2,929,810
営業費用	381,350	299,249	338,791	1,300,187	493,177	420,590	3,233,344	(428,580)	2,804,764
営業利益	31,653	9,693	57,230	10,885	11,170	14,128	134,759	(9,713)	125,046
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	348,795	256,815	811,730	793,449	369,343	334,580	2,914,712	(148,875)	2,765,837
減 価 償 却 費	22,196	14,238	16,841	30,370	10,078	3,415	97,138	5,034	102,172
資 本 的 支 出	23,136	19,867	13,658	66,857	32,937	6,199	162,654	7,397	170,051

6. たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで1,045百万円多く、デザインド・マテリアルズセグメントで1,587百万円多く、ヘルスケアセグメントで459百万円多く、ケミカルズセグメントで7,376百万円多く、ポリマーズセグメントで3,924百万円少なく、その他セグメントで46百万円多く、消去又は全社で6百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。
7. 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで277百万円多く、デザインド・マテリアルズセグメントで886百万円多く、ヘルスケアセグメントで615百万円少なく、ケミカルズセグメントで2,300百万円多く、ポリマーズセグメントで107百万円少なく、その他セグメントで16百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	300,455	303,590	504,414	785,708	479,071	141,841	2,515,079	-	2,515,079
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,843	10,793	746	147,401	62,465	152,617	376,865	(376,865)	-
計	303,298	314,383	505,160	933,109	541,536	294,458	2,891,944	(376,865)	2,515,079
営業費用	296,200	306,198	433,589	925,807	563,277	288,212	2,813,283	(364,546)	2,448,737
営業利益又は営業損失(△)	7,098	8,185	71,571	7,302	△ 21,741	6,246	78,661	(12,319)	66,342
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	286,051	569,229	830,399	688,641	749,946	319,767	3,444,033	(88,936)	3,355,097
減価償却費	21,747	20,662	19,879	40,698	19,051	4,292	126,329	3,245	129,574
資本的支出	29,705	13,384	16,289	38,656	14,941	4,256	117,231	1,794	119,025

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 12,175 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費であります。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 208,516 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
- 当期において三菱レイヨン株が連結子会社となったことに伴い、資産は552,756 百万円増加いたしました。増加した資産の金額の事業セグメント毎の内訳は、デザイン・マテリアルズセグメントが 139,228 百万円、ケミカルズセグメントが 21,284 百万円、ポリマーズセグメントが 319,517 百万円、その他セグメントが 43,235 百万円、「消去又は全社」が 29,492 百万円あります。また、増加した資産のうち全社資産の金額は、74,106 百万円あります。

ロ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,477,426	276,269	155,335	2,909,030	-	2,909,030
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,513	25,577	7,229	69,319	(69,319)	-
計	2,513,939	301,846	162,564	2,978,349	(69,319)	2,909,030
営業費用	2,488,176	308,786	159,118	2,956,080	(55,228)	2,900,852
営業利益又は営業損失(△)	25,763	△ 6,940	3,446	22,269	(14,091)	8,178
II 資産	2,228,552	173,610	102,461	2,504,623	236,253	2,740,876

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

4. たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本で6,595百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

5. 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本で2,757百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,116,385	243,153	155,541	2,515,079	-	2,515,079
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,236	19,991	5,830	61,057	(61,057)	-
計	2,151,621	263,144	161,371	2,576,136	(61,057)	2,515,079
営業費用	2,095,057	244,850	158,232	2,498,139	(49,402)	2,448,737
営業利益	56,564	18,294	3,139	77,997	(11,655)	66,342
II 資産	2,652,386	317,066	311,440	3,280,892	74,205	3,355,097

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

4. 当期において三菱レイヨン(株)が連結子会社となったことに伴い、資産は552,756百万円増加いたしました。増加した資産の金額の国又は地域の区分毎の内訳は、日本が412,993百万円、アジアが137,285百万円、その他が132,006百万円、「消去又は全社」が△129,528百万円であります。また、増加した資産のうち全社資産の金額は、74,106百万円であります。

ハ. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
I. 海外売上高			458,059			210,052	668,111
II. 連結売上高							2,909,030
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			15.7			7.2	22.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
I. 海外売上高			456,223			180,984	637,207
II. 連結売上高							2,515,079
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.1			7.1	25.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[企業結合等に関する注記]

当社及び三菱レイヨン(株)は、平成21年11月19日開催のそれぞれの取締役会において、当社を持株会社とする企業グループに三菱レイヨン(株)が参画する経営統合を行うことを決議し、その経営統合手続の一環として、当社は平成22年2月17日から同3月19日までの間、三菱レイヨン(株)の発行済株式(三菱レイヨン(株)が保有する自己株式を除く)のすべてを対象とする公開買付けを行いました。

当該公開買付けの結果、当社が三菱レイヨン(株)株式に係る議決権の過半数を取得したことにより、平成22年3月30日付で三菱レイヨン(株)は当社の連結子会社となりました。

なお、本公開買付けにおいて取得できなかった株式については、当社と三菱レイヨン(株)との間で当社の株式を対価とする株式交換を行い、平成22年10月1日付で当社が三菱レイヨン(株)を完全子会社とする予定であります。

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 三菱レイヨン(株)

事業の内容 化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等

② 企業結合を行った主な理由

本経営統合は、純粋持株会社である当社のもとで、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)及び三菱樹脂(株)の3社に三菱レイヨン(株)が新たに基幹事業会社として加わることにより、当社グループと三菱レイヨン(株)の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的としております。

③ 企業結合日 平成22年3月30日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	1.15%
企業結合日に追加取得した議決権比率	77.04%
取得後の議決権比率	78.19%

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成 22 年 3 月 31 日をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	170,158 百万円
取得に直接要した費用	1,232 百万円
取得原価	171,390 百万円

支配獲得前から所有していた株式 (1.15%) については、支配獲得日の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額
933 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額 77,122 百万円

② 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却

④ のれんのご金額は、暫定的に計算された金額であります。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 69 項の定めに基づき、三菱レイヨン(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	175,488 百万円
固定資産	377,268 百万円
資産合計	552,756 百万円
流動負債	134,044 百万円
固定負債	278,317 百万円
負債合計	412,361 百万円

当連結会計年度末の連結財務諸表に反映されている暫定的な金額であります。

[1株当り情報関係]

	21年3月期	22年3月期
1株当り純資産額	486 円 09 銭	490 円 99 銭
1株当り当期純利益又は当期純損失(△)	△ 48 81	9 32
潜在株式調整後1株当り純利益	—	8 55

(注)算定上の基礎

- 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当り当期純損失であるため記載しておりません。
- 1株当り当期純利益又は当期純損失(△)

	21年3月期	22年3月期
1株当り当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 67,178	12,833
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 67,178	12,833
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,376,279	1,375,676
潜在株式調整後1株当り当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△ 52
(うち受取利息(税額相当額控除後))	—	(△ 52)
普通株式増加数 (千株)	—	118,482
(うち新株予約権付社債)	—	(117,468)
(うち新株予約権)	—	(1,014)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 1株当り純資産額

	21年3月期	22年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	940,114	1,032,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	271,141	359,291
(うち新株予約権)	(805)	(653)
(うち少数株主持分)	(270,336)	(358,638)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	668,973	673,574
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,376,211	1,371,861

[重要な後発事象]

1. 三菱レイヨン(株)との株式交換

当社及び当社子会社の三菱レイヨン(株)は、平成21年11月19日締結の経営統合に関する基本合意書に基づき三菱レイヨン(株)を当社の完全子会社とするため、平成22年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結しました。
同契約の概要は以下の通りです。

(1) 株式交換の方法

三菱レイヨン(株)の普通株式1株に対して、当社普通株式0.80株を割り当てます。
なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認決議を経ずに行われる予定です。

(2) 株式交換の効力発生日

平成22年10月1日

2. 薬事法違反に係る当社連結子会社への行政処分

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)及び(株)バイファは、(株)バイファが製造し、田辺三菱製薬(株)が製造販売する「メドウェイ注」に関して薬事法違反に当たる行為があったとして、平成22年4月13日に、厚生労働大臣より業務停止(田辺三菱製薬(株)は4月17日から25日間、(株)バイファは4月14日から30日間)及び両社それぞれに対する業務改善命令の行政処分を受けました。

当該行政処分により、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額の合理的な見積りを行うことは困難であります。

[開示の省略]

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11	2
前払費用	-	60
未収法人税等	8,254	5,244
繰延税金資産	15	18
短期貸付金	34,652	1,873
その他	2,834	2,526
流動資産合計	45,767	9,725
固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	154	120
無形固定資産合計	154	120
投資その他の資産		
関係会社株式	431,218	602,484
長期前払費用	12	10
繰延税金資産	31	22
投資その他の資産合計	431,261	602,517
固定資産合計	431,416	602,638
資産合計	477,184	612,364
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	135,600
未払金	9,418	7,557
未払費用	-	2
未払法人税等	9	8
預り金	5	11
賞与引当金	45	48
その他	27	1
流動負債合計	9,506	143,229
固定負債		
新株予約権付社債	140,223	140,136
固定負債合計	140,223	140,136
負債合計	149,730	283,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	285,283	285,262
資本剰余金合計	297,783	297,762
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	75,783	77,392
利益剰余金合計	75,783	77,392
自己株式	△96,919	△96,810
株主資本合計	326,647	328,344
新株予約権	805	653
純資産合計	327,453	328,997
負債純資産合計	477,184	612,364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	14,604	12,566
運営費用収入	2,592	3,020
営業収益合計	17,196	15,586
一般管理費	2,363	2,895
営業利益	14,832	12,691
営業外収益		
受取利息	348	282
未払配当金除斥益	-	43
その他	-	0
営業外収益合計	348	326
営業外費用		
支払手数料	-	37
支払利息	0	4
社債手数料	1	1
その他	-	1
営業外費用合計	1	45
経常利益	15,180	12,972
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	5,699	-
特別利益合計	5,699	-
税引前当期純利益	20,879	12,972
法人税、住民税及び事業税	272	344
法人税等調整額	△6	6
法人税等合計	266	350
当期純利益	20,612	12,622

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他資本剰余金		
前期末残高	285,360	285,283
当期変動額		
自己株式の処分	△76	△20
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	△76	△20
当期末残高	285,283	285,262
資本剰余金合計		
前期末残高	297,860	297,783
当期変動額		
自己株式の処分	△76	△20
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	△76	△20
当期末残高	297,783	297,762
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	77,197	75,783
当期変動額		
剰余金の配当	△22,026	△11,013
当期純利益	20,612	12,622
当期変動額合計	△1,413	1,608
当期末残高	75,783	77,392
利益剰余金合計		
前期末残高	77,197	75,783
当期変動額		
剰余金の配当	△22,026	△11,013
当期純利益	20,612	12,622
当期変動額合計	△1,413	1,608
当期末残高	75,783	77,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△96,980	△96,919
当期変動額		
自己株式の取得	△266	△77
自己株式の処分	328	185
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	61	108
当期末残高	△96,919	△96,810
株主資本合計		
前期末残高	328,076	326,647
当期変動額		
剰余金の配当	△22,026	△11,013
当期純利益	20,612	12,622
自己株式の取得	△266	△77
自己株式の処分	251	165
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	△1,428	1,696
当期末残高	326,647	328,344
新株予約権		
前期末残高	807	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△152
当期変動額合計	△1	△152
当期末残高	805	653
純資産合計		
前期末残高	328,883	327,453
当期変動額		
剰余金の配当	△22,026	△11,013
当期純利益	20,612	12,622
自己株式の取得	△266	△77
自己株式の処分	251	165
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△152
当期変動額合計	△1,430	1,544
当期末残高	327,453	328,997

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 2. 有形固定資産の減価償却の方法
工具器具備品 | 定率法 |
| 3. 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア | 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| 4. 引当金の計上基準
賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。 |
| 5. 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 |
| 6. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

注記事項

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	129,587	515	438	129,664

注) 自己株式の株式数の増加515千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の株式数の減少438千株は、単元未満株式の売却による減少228千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少210千株であります。

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	129,664	194	248	129,610

注) 自己株式の株式数の増加194千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の株式数の減少248千株は、単元未満株式の売却による減少32千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少216千株であります。

[重要な後発事象]

1. 三菱レイヨン(株)との株式交換

当社及び当社子会社の三菱レイヨン(株)は、平成 21 年 11 月 19 日締結の経営統合に関する基本合意書に基づき三菱レイヨン(株)を当社の完全子会社とするため、平成 22 年 4 月 28 日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結しました。

同契約の概要は、以下の通りです。

(1) 株式交換の方法

三菱レイヨン(株)の普通株式1株に対して、当社普通株式 0.80 株を割り当てます。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認決議を経ずに行われる予定です。

(2) 株式交換の効力発生日

平成 22 年 10 月 1 日